

令和 4 年 6 月 13 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18K10864

研究課題名(和文) オリンピック・パラリンピックが開催地に与える社会的影響の検討

研究課題名(英文) Examination of the social impact of the Olympic and Paralympic Games on the host city

研究代表者

松岡 宏高 (Matsuoka, Hiroataka)

早稲田大学・スポーツ科学大学院・教授

研究者番号：10367914

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：大規模スポーツイベントの社会的影響に着目する本研究の目的は、2020年の東京オリンピックを研究対象として、その開催地に与える社会的影響を学術的に開発した測定尺度を用いて、科学的検討を試みることであった。大会直前と大会2カ月後の二時点においてインターネット調査を行い、全国各地に在住の1,561名から有効回答を得た。スポーツイベントの社会効果に関するポジティブ要因、ネガティブ要因ともに大会前後比較で差異が見られたが、ネガティブな評価が大会後に大幅に軽減されたことが確認された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

オリンピックのような大規模スポーツイベントは世界中の人々に多大な楽しみを与える一方で、開催地には大きな負担となるケースが少なくない。このようなイベントが社会に与える影響についての科学的根拠は未だ十分ではない。本研究は新型コロナウイルス感染拡大によるパンデミックの最中でのオリンピック大会という特異な例を扱い、その大会が開催地に与える社会的な影響を解明することを試みた。大会前の状況からは好影響が期待されず、ネガティブな影響への懸念が大きいことは容易に想像されたが、大会2か月後には好影響が多少ではあるが再評価され、開催前に感じられていた強いマイナス評価が大幅に見直されたことが確認された。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study, which focuses on the social impact of mega-sporting events, was to attempt a scientific examination of the social impact of the 2020 Tokyo Olympics on the host city using an academically developed measurement scale. Internet surveys were conducted at two time points, immediately before and two months after the Games. Valid responses were obtained from 1,561 respondents living in various parts of Japan. Although differences were found in both positive and negative factors related to the social impacts of sporting events in the pre- and post- Games comparisons, it was confirmed that the negative evaluations were significantly reduced after the Games.

研究分野：スポーツマネジメント

キーワード：スポーツイベント 社会的影響 オリンピック covid-19

1. 研究開始当初の背景

(1) スポーツイベントを取り巻く課題

2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピック・パラリンピック、そして2021年のワールドマスターズゲームズ関西と、大規模スポーツイベントの開催がわが国において続く。それぞれ世界有数の大会であるが、特にオリンピック・パラリンピックについては、インフラ整備や経済効果によって社会に与える影響、つまりレガシー(Legacy) に対して、主催団体、開催都市およびその住民から大きな期待が寄せられてきた。この影響を把握することは実践的に有用であると同時に、学術的にも高い価値を有すると考える。ただし、このようなスポーツイベントの社会的影響の測定には、二つの問題が存在していた。

(2) スポーツイベントの社会的影響に関する研究課題

スポーツイベントには多様な要因が関連しているため、その影響を正確に測定するのが困難である。例えば、研究機関等が公表する経済効果についても、報告ごとに大きな違いがある。2012年から2014年にかけて公表された東京オリンピック・パラリンピックの経済効果は、最小で2兆数千億円、最大で約30兆円であった(一般財団法人長野経済研究所, 2014)。このような実数で表される経済効果の学術的妥当性は高いとはいえない。また、社会的影響については、無形(intangible)であるためにその測定が困難である。スポーツイベントが「人やまちを元気にする」「地域活性化に役立つ」と言われる現象は、数字を用いて捉えることが困難である。そのため、社会的影響を科学的に把握する試みは、ようやく手が付けられたばかりであり、不十分であった(例: Inoue & Kent, 2012; Lee, Kolbe, & Babiak, 2013; Sheth & Babiak, 2010)。

また、一般的にスポーツイベントの影響として頻繁に取り上げられるのは、大会に使用するために建設される大規模施設や道路などのインフラ整備である。巨額の費用が投じられた施設は大会後の有効活用が求められ、それができなければ負の遺産(レガシー)として酷評される。ただ、学術的視点から見たスポーツイベントのレガシーにとっては、インフラや経済効果は一つの側面に過ぎず、より多様な側面が含まれると考えられている。レガシー研究の第一人者であるPreuss(2007, 2015)は、計画的か、非計画的か、ポジティブか、ネガティブか、有形か、無形かという3つの基準から、8つの象限にレガシーが分類できることを説いた。学術と実践の両視座においても、有形、ポジティブ、そして計画的な施設整備や交通基盤開発が注視されるが、無形、ネガティブ、偶発的な要因にも目を向ける必要がある。スポーツツーリズム研究では、経済、文化、イメージ、地域プライド、スポーツ関与などのポジティブ要素、および交通混雑、日常生活妨害、非日常的リスク、公費の浪費などのネガティブ要素というような、多面的な分析が試みられてきた(例: Balduck et al., 2011; Inoue & Havard, 2014; Kim et al., 2015; Oshimi et al., 2016)。

これら2つの問題を考慮したうえで、わが国が開催地となるオリンピック・パラリンピックの社会的影響を解明する研究活動は、実践的にも学術的にも有意義であった。この研究の遂行には、適切な科学的手法を用いることが不可欠であった。

2. 研究の目的

大規模スポーツイベントの社会的影響に着目する本研究の目的は、2020年の東京オリンピックを研究対象として、その開催地に与える社会的影響を学術的に開発した測定尺度を用いて、科学的検討を試みることであった。わが国でオリンピックの社会的影響を科学的かつ実証的に測定する機会は限られており、本研究はその絶好の機会を活用することを試みた。

3. 研究の方法

本研究では、2020年に開催されるオリンピックが開催地である東京および日本国内各地に与える社会的影響を明らかにするため、大会前と大会後の二時点において大会開催の影響に対する人々の意識を測定し、比較することを計画していた。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響によって、大会開催が延期され、開催有無についても見通しが立たない状況が続いた。そのため、大会前のデータ収集のタイミングの決定が困難を極めた。最終的には、延期された開催直前の2021年7月中旬でのデータ収集となった。大会後については、オリンピック閉会式の2か月後となる2021年10月にデータ収集を行った。測定においてはある程度の代表性の担保が可能なインターネット調査を活用し、全国各地区の人口分布を考慮したサンプリング計画の基にデータを収集した。

オリンピックの影響は、ポジティブ要素とネガティブ要素をそれぞれ複数取り上げ、それぞれ複数項目で測定した。ポジティブ要因として文化的経験、イメージ向上、開催国の誇り、経済促進、するスポーツ促進、見るスポーツ促進、人々の活力、そしてネガティブ要因として、経済的負担、混乱・混雑、新型コロナウイルス感染症拡大リスクを用いた。大会直前の調査および2か月後の調査の両方に回答した者は1,692名で、有効回答者は1,561名であった。

4. 研究成果

分析対象となった有効回答者の属性としては、年齢は20歳から69歳で、平均年齢が47.66歳（標準偏差 = 11.76）であった。性別は男性が53.0%で、女性が47.0%であった。居住地も最大の関東地方（n=548: 35.1%）から最少の四国地方（n=54: 3.7%）まで、バランスよく回答が得られた。

社会効果に対する事前の知覚と事後の知覚を比較したところ、表1に示したようにポジティブ要因である文化的経験、イメージ向上、ナショナルプライド、およびするスポーツ促進については、統計的に事後の方が高い値を示した。感染症拡大のパンデミックの中で大会前には比較的低かった評価が大会後には少しではあるが高まったことが確認された。一方で、経済促進については大会後の方が有意に低い値を示した。この大会においては、基本的には有料観客が制限され、さらには海外から訪日する観客を受け入れなかったことから、大会後に改めて経済的な効果が皆無であったことが認識されたと推察される。しかし、いずれの要因の平均値の差も、効果量（Cohen's *d*）を確認すると相当に小さいことも確認された。

表1 社会的効果の大会前後の比較

	大会前	大会後	t 値	効果量 (<i>d</i>)
文化的経験	3.85 (1.33)	3.95 (1.25)	7.53***	.09
イメージ向上	3.97 (1.39)	4.09 (1.33)	3.66***	.11
開催国の誇り	3.73 (1.42)	3.91 (1.32)	6.58***	.17
経済促進	3.44 (1.33)	3.24 (1.17)	4.27***	.19
するスポーツ促進	3.68 (1.38)	3.75 (1.26)	2.41*	.06
見るスポーツ促進	4.05 (1.46)	4.03 (1.34)	.73	.02
人々の活力	3.62 (1.44)	3.61 (1.31)	.30	.01
経済的負担	5.81 (1.20)	5.69 (1.28)	4.68***	.12
混乱・混雑	5.40 (1.20)	4.83 (1.31)	20.65***	.66
感染症拡大リスク	5.92 (1.16)	5.25 (1.32)	26.03***	.52

上段が平均値（7-point scale） 下段の括弧内が標準偏差

* $p < .05$, *** $p < .001$

ネガティブな3要因においても事後の方が高い値を示したが（ $P < .001$ ）その差異はポジティブ要因よりも大きい傾向にあった。とくに混乱・混雑と感染症拡大リスクにおいては効果量（Cohen's *d*）から判断しても中程度の際であることがわかった。世界的なパンデミックで、日本国内でも一時的に観戦者数が増回傾向にあった中で、開催地の国民は相当な混乱や感染拡大について心配があったことは容易に想像できる。しかしながら、実際に大会を行うと大きな混乱や想定以上の感染拡大が起こらなかったこともあり、大会前の相当なマイナス評価が大会2カ月後には大きく低下したことが確認された。

大会の中心となった関東地区の住民とそれ以外の地区の住民で社会効果に対する知覚の比較では、大会後の開催国の誇りに関して後者（関東以外）の値が高いことが確認されたが（ $P < .01$ ）その他の要因においては有意な差（1%水準）が見られなかった。さらには様々な要因ごとに他の変数も関連させたより詳細な検討が必要である。

異例の事態の中でもオリンピック大会の開催であったため、過去の研究におけるスポーツイベントの社会的効果を測定した傾向とは異なる結果が確認された。特殊なケースを対象にした本研究の成果を一般化することは困難である。しかしながら、パンデミック中の貴重なデータが収集され、特異な傾向が確認されたことは学術的にも実践的にも価値ある成果となり得ると考えられる。

主な文献

Balduck, A. L., Maes, M., & Buelens, M. (2011). The social impact of the Tour de France: Comparisons of residents' pre-and post-event perceptions. *European Sport Management Quarterly*, 11(2), 91-113.

Oshimi, D., Harada, M., & Fukuhara, T. (2016). Residents' perceptions on the social impacts of an international sport event: Applying panel data design and a moderating variable. *Journal of Convention & Event Tourism*, 17(4), 294-317.

Preuss, H. (2007). The conceptualisation and measurement of mega sport event legacies. *Journal of sport & tourism*, 12(3-4), 207-228.

Preuss, H. (2015). A framework for identifying the legacies of a mega sport event. *Leisure studies*, 34(6), 643-664.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Matsuoka, H., Kang, T., and Oshimi, D.
2. 発表標題 Assessing positive and negative social impacts of hosting a mega sport event
3. 学会等名 Sport Management Association for Australia and New Zealand (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------